

- 《鼓励外商投资产业目录（2022 年版）》解读..... 6

四、近期热点话题..... 10

一、最新中国法令

- 中共中央、国务院印发《扩大内需战略规划纲要（2022—2035 年）》
国家发展和改革委员会印发《“十四五”扩大内需战略实施方案》

【发布单位】中共中央、国务院、国家发展和改革委员会

【发布日期】2022-12-14/15

【实施期间】2022-2035

【内容提要】《扩大内需战略规划纲要（2022—2035 年）》提出全面促进消费、优化投资结构、健全现代市场和流通体系、深化改革开放等八方面重点任务。《“十四五”扩大内需战略实施方案》进一步细化实化了相关政策举措。两文件均提出“持续提升利用外资水平”，包括：

- 推进投资便利化，稳步推动规则、规制、管理、标准等制度型开放，健全外商投资准入前国民待遇加负面清单管理制度，扩大鼓励外商投资范围，全面深入落实准入后国民待遇，促进内外资企业公平竞争。
- 支持外资企业扩大中高端制造、高新技术、传统制造转型升级、现代服务业等领域，鼓励外资企业设立研发中心和参与承担国家科技计划项目。
- 优化外商投资服务，加强外商投资促进和保护。

【法令全文】请点击以下网址查看：

扩大内需战略规划纲要（2022—2035 年）

http://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5732067.htm

“十四五”扩大内需战略实施方案

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202212/t20221215_1343551.html?code=&state=123

- 「外商投資奨励産業目録(2022 年版)」を考察する..... 6

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- 中国共産党中央委員会、國務院が「内需拡大戦略計画綱要(2022-2035 年)」を印刷配布した
国家發展改革委員会が「『第 14 次五か年計画』内需拡大戦略实施方案」を印刷配布した

【発布機関】中国共産党中央委員会、國務、国家發展改革委員会

【発布日】2022-12-14/15

【実施期間】2022-2035

【概要】「内需拡大戦略計画綱要（2022-2035 年）」では、全面的に消費を促進し、投資構造を最適化し、現代市場と流通システムを健全化し、改革対外開放を推進するなどの 8 つの重点任务が提言されている。「『第 14 次五か年計画』内需拡大戦略实施方案」では関連政策の措置をさらに詳細化し、強化している。両文書ではいずれも「外資利用水準を持続的に向上させること」について提言されている。その中には、次のものが含まれる。

- 投資円滑化を促進し、規則、規制、管理、基準などの制度型の開放を着実に推進し、外商投資における参入前の内国民待遇とネガティブリスト管理制度を健全化し、参入後の内国民待遇を全面的に掘り下げて実施し、内資企業と外資企業の公平な競争を促進する。
- 外資企業によるハイエンド製造、ハイテク技術、伝統型製造のモデルチェンジ及びグレードアップ、現代サービス業などの分野の拡大を後押し、外資企業による研究開発センターの設立と国家科学技術計画プロジェクトへの参与及び引き受けを奨励する。
- 外商投資サービスを最適化し、外商投資の促進と保護を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

「内需拡大戦略計画綱要(2022-2035 年)」

http://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5732067.htm

「『第 14 次五か年計画』内需拡大戦略实施方案」

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202212/t20221215_1343551.html?code=&state=123

● [财政部、应急管理部关于印发《企业安全生产费用提取和使用管理办法》的通知](#)

【发布单位】财政部、应急管理部
【发布文号】财资〔2022〕136号
【发布日期】2022-12-13
【实施日期】2022-12-13
【内容提要】该办法适用于在中国境内直接从事建设工程施工、危险品生产与储存、交通运输、民用爆炸物品生产、冶金、机械制造等的企业及其他经济组织。根据该办法：

- 企业安全生产危险品生产与储存、交通运输费用是由企业按照规定标准提取，在成本（费用）中列支，专门用于完善和改进企业或者项目安全生产条件的资金。
- 企业安全生产费用可由企业用于“购置、开发、推广应用、更新升级、运行维护安全生产信息系统、软件、网络安全、技术支出”等范围的支出。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://zcgls.mof.gov.cn/zhengcefabu/202212/t20221212_3857218.htm

● [工业和信息化部关于印发《工业和信息化领域数据安全管理办法（试行）》的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部
【发布文号】工信部网安〔2022〕166号
【发布日期】2022-12-13
【实施日期】2023-01-01
【内容提要】该办法主要内容包括：

- 界定工业和信息化领域数据和数据处理者概念，明确监管范围和监管职责。
- 确定数据分类分级管理、重要数据识别与备案相关要求。
- 针对不同级别的数据，围绕数据收集、存储、加工、传输、提供、公开、销毁、出境、转移、委托处理等环节，提出相应安全管理和保护要求。
- 建立数据安全监测预警、风险信息报送和共享、应急处置、投诉举报受理等工作机制。
- 明确开展数据安全监测、认证、评估的相关要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_e0f06662e37140808d43d7735e9d9fd3.html

● [「企業安全生産費用引当及び使用管理弁法」の印刷配布に関する財政部、应急管理部による通知](#)

【発布機関】財政部、应急管理部
【発布番号】財資〔2022〕136号
【発布日】2022-12-13
【実施日】2022-12-13

【概要】本弁法は、中国国内において建設工事施工作業、危険物の生産と貯蔵、交通輸送、民用爆発物の生産、精錬、機械製造などに直接に従事する企業及びその他の経済組織に適用する。本弁法によると、以下の通りである。

- 企業の安全生産危険品の生産と貯蔵、交通輸送費用は、企業が規定に定めた基準に基づいて引当て、コスト（費用）として計上し、企業又はプロジェクトの安全生産条件の整備、改善における専門的な資金である。
- 企業安全生産費用は、企業による「安全生産情報システム、ソフトウェア、ネットワークセキュリティ、技術の購入、開発、普及応用、更新、アップグレード、運行保守（のための支出）」などの範囲の支出に使用することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://zcgls.mof.gov.cn/zhengcefabu/202212/t20221212_3857218.htm

● [「工業及び情報化分野におけるデータセキュリティ管理弁法（試行）」に関する工業情報化部による通知](#)

【発布機関】工業情報化部
【発布番号】工信部網安〔2022〕166号
【発布日】2022-12-13
【実施日】2023-01-01

【概要】本弁法主な内容には、次のものが含まれる。

- 工業及び情報化分野のデータ及びデータ取扱者の概念を画定し、監督管理範囲と監督管理職責を明確にした。
- データの分類等級別管理、重要データの識別及び届出の関連要求を確立した。
- 異なる等級別のデータに対し、データの収集、記憶、加工、転送、提供、公開、廃棄、越境、移転、委託処理などの段階をめぐり、それぞれ相応のセキュリティ管理と保護要求が提出された。
- データセキュリティモニタリング警報、リスク情報の報告と共有、応急処置、苦情通報の受理などの作業メカニズムを確立する。
- データセキュリティモニタリング、認証、評価の展開に関する要求を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_e0f06662e37140808d43d7735e9d9fd3.html

● 工业和信息化部、国家互联网信息办公室关于进一步规范移动智能终端应用软件预置行为的通告

【发布单位】工业和信息化部、国家互联网信息办公室

【发布文号】工信部联信管函〔2022〕269号

【发布日期】2022-12-14

【实施日期】2023-01-01

【内容提要】该通告对 APP 预置行为有关事项作出补充细化规定，主要内容包括：

- 针对移动智能终端预置 APP 行为，提出“依法依规、用户至上、安全便捷、最小必要”原则要求，明确“谁预装、谁负责”和保障用户知情权、选择权等。
- 明确预置 APP 的定义，针对移动智能终端预置 APP 能否卸载作出具体细化规定，即不可卸载的 APP 应限于系统设置、多媒体摄录、接打电话、应用商店等少数基本功能软件。
- 要求生产企业提升终端产品安全性，避免在销售渠道被非法“刷机”、安装 APP。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tg/art/2022/art_e2dc547109c54aae8fc58c50dc3ebf44.html

● 国家互联网信息办公室、工业和信息化部、公安部印发《互联网信息服务深度合成管理规定》

【发布单位】国家互联网信息办公室、工业和信息化部、公安部

【发布文号】国家互联网信息办公室、工业和信息化部、公安部令第 12 号

【发布日期】2022-12-11

【实施日期】2023-01-10

【内容提要】根据该规定：

- 要求深度合成服务提供者落实信息安全主体责任等。
- 深度合成服务提供者建立健全管理制度和技术保障措施，制定公开管理规则、平台公约，对使用者进行真实身份信息认证，加强深度合成内容管理，建立健全辟谣机制和申诉、投诉、举报机

● モバイルスマート端末アプリケーションの初期設定行為の更なる規範化に関する工業情報化部、国家インターネット情報事務室による通告

【発布機関】工業・情報化部、国家インターネット情報事務室

【発布番号】工信部連信管函〔2022〕269号

【発布日】2022-12-14

【実施日】2023-01-01

【概要】本通知では、アプリの初期設定行為に関する事項を補足し、詳細化した。主な内容には、次のものが含まれる。

- モバイルスマート端末アプリケーションの初期設定行為に対して、「法に依拠してコンプライアンスに則り、ユーザー第一に考え、安全且つスピーディーに、最小必要とすること」という原則を要求し、「初期設定した者が、最終の責任を負う」及びユーザーの知る権利、選択権などの保障を明確にした。
- アプリケーション初期設定の定義を明確にした。モバイルスマート端末アプリケーションの初期設定アプリが削除できるかどうかを具体的に詳細化し、即ち、削除できないアプリケーションはシステム設定、マルチメディア録画録音、電話対応、アプリストアなどの少数の基本機能ソフトウェアに限定されなければならない。
- 生産企業は端末商品の安全性を向上させ、販売ルートにおいて不法に「システム装置」されたり、アプリケーションがインストールされてしまわないようにすることが求められている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tg/art/2022/art_e2dc547109c54aae8fc58c50dc3ebf44.html

● 国家インターネット情報事務室、工業情報化部、公安部は「インターネット情報サービスディープフェイク管理規定」を印刷配布した

【発布機関】国家インターネット情報事務室、工業情報化部、公安部

【発布番号】国家インターネット情報事務室、工業情報化部、公安部令第 12 号

【発布日】2022-12-11

【実施日】2023-01-10

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- ディープフェイクサービス提供者は、情報セキュリティの主な責任などを履行しなければならない。
- ディープフェイクサービス提供者は、健全たる管理体制及び技術的保障措置を確立し、公開管理規則及びプラットフォーム規約を制定し、利用者の真実の本人情報の認証を行い、ディープフェイクコンテンツ管理を強化し、健全

制。

- 深度合成服务提供者对使用其服务生成或编辑的信息内容应当添加不影响使用的标识。提供智能对话、合成人声、人脸生成、沉浸式拟真场景等生成或者显著改变信息内容功能的服务的，应当进行显著标识，避免公众混淆或者误认。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cac.gov.cn/2022-12/11/c_1672221949354811.htm

- [最高人民法院、最高人民检察院关于办理危害生产安全刑事案件适用法律若干问题的解释（二）](#)

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院

【发布文号】法释〔2022〕19号

【发布日期】2022-12-15

【实施日期】2022-12-19

【内容提要】该司法解释主要内容包括：

- 强化对强令、组织他人违章冒险作业罪和危险作业罪的从严打击。
- 注重对安全评价中介组织人员犯罪的依法惩治。
- 进一步明确依法惩治危害生产安全犯罪的刑事政策以及行政执法与刑事司法衔接工作要求。

【备注】最高人民法院、最高人民检察院还发布了[《人民法院、人民检察院依法惩治危害生产安全犯罪典型案例》](#)。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-383561.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们[联系](#)；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

二、最新资讯

たる虚偽の情報及び公的苦情・苦情処理・通報メカニズムを確立する。

- デープフェイクサービス提供者は、そのサービスを利用して生成し又は編集された情報コンテンツに対し、利用に支障をきたすことのないマークを付けなければならない。知的対話、合成音声、顔生成、没入型擬似シーンなど、情報コンテンツを生成し又は著しく変化させる機能のサービスを提供する場合、目立つ印を付け、公衆の混乱や誤認を避けなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.cac.gov.cn/2022-12/11/c_1672221949354811.htm

- [生産の安全を脅かす刑事事件を取り扱う際の法律適用の若干事項に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈（二）](#)

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院

【発布番号】法釈〔2022〕19号

【発布日】2022-12-15

【実施日】2022-12-19

【概要】本司法解釈の主な内容には、次のものが含まれる。

- 他人に違法に危険な作業を行うよう命じ、行わせた罪及び危険作業罪に対するの嚴重な取締りを強化する。
- 安全評価仲介組織人員の犯罪に対する法的処罰にとりわけ重点を置く。
- 生産安全犯罪を法に依拠して処罰する刑事政策及び行政法令執行と刑事司法との整合性関連業務の要求をさらに明確にした。

【備考】最高人民法院、最高人民検察院は「[生産の安全を脅かす犯罪を法に依拠して処罰する人民法院、人民検察院による典型事案](#)」も公開している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-383561.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、新着情報

● 国家外汇管理局拟规范通过银行进行国际收支统计申报业务

日前，国家外汇管理局修订《通过银行进行国际收支统计申报业务指引（2022年版）（征求意见稿）》，现向公众征求意见（截止日期为2023年01月10日）。

此次修订涉及关于间接申报的原则、专项业务申报、其他业务申报、其他申报要求以及罚则等。其中，对于间接申报的范围和要求，修改为：

- 间接申报的范围包括境内居民和境内非居民通过境内银行从境外收到的款项和对境外支付的款项，以及境内居民通过境内银行与境内非居民之间发生的收付款。
- 除经常项目管理和资本项目管理有明确要求外，境内居民个人和机构通过境内银行与境内非居民个人之间发生的人民币收付款暂不申报。

（里兆律师事务所 2022年12月16日编写）

三、里兆解读

● 《鼓励外商投资产业目录（2022年版）》解读

《鼓励外商投资产业目录（2022年版）》（以下简称“《目录》”）将于2023年1月1日生效，与现行的2020年版相比，《目录》延续了全国与地区“双目录”的结构，并新增了239项条目，进一步扩大了鼓励外商投资的范围，表明了中国扩大对外开放的决心。本文将对《目录》的修订背景、修订方向及意义进行梳理和分析。

■ 《目录》的修订发布与国内外投资环境变化相关

自1995年起，中国发布并不时更新《外商投资产业指导目录》，覆盖鼓励、限制、禁止三类。在2019年外商投资管理制度改革后，其中的鼓励类外商投资产业清单开始作为独立目录进行发布，至今已是第三个版本。

《鼓励外商投资产业目录》是中国重要的外商投资促进政策，它列明了中国鼓励和引导外国投资者投资的特定行业、领域、地区，既有利于增强外资企业投资中国的预期和信心，又有利于引导外资企业更好地参与到中国经济发展中。

此次修订，是对国内外环境变化与需求作出的

● 国家外貨管理局は銀行を通して国際収支統計申告業務を規範化する予定である

先頃、国家外貨管理局は、「銀行を通して国際収支統計申告業務を行うガイドライン（2022年版）（意見募集稿）」の改定を行い、パブリックコメントを募集している（締切日は2023年1月10日である）。

今回の改正は、間接的申告の原則、個別業務申告、その他の業務申告、その他の申告要求及び罰則などに係わるものである。そのうち、間接的申告の範囲及び要求については、以下の通り改正される。

- 間接的申告の範囲には、国内居住民と国内非居住民による国内銀行を通じた国外からの送金と国外への送金、及び国内居住民による国内銀行を通じた国内非居住民との間で発生する送受金が含まれる。
- 経常項目の管理及び資本項目の管理に明確な要求があるほか、国内居住民個人及び組織が国内銀行を通して国内非居住民個人との間で発生する人民元の送受金については一時的に申告しない扱いとする。

（里兆法律事務所が2022年12月16日付で作成）

三、里兆解説

● 「外商投資奨励産業目録（2022年版）」を考察する

「外商投資奨励産業目録（2022年版）」（以下「目録」という）が2023年1月1日から発効するが、現行の2020年版と比較すると、「目録」は全国と地区との「二段階の目録」という構造を引継ぎ、また239項の条目が新たに追加され、外国からの投資を奨励する範囲がさらに拡大されており、中国の対外開放拡大の決意を示している。本文では、「目録」が改訂されることとなった背景、改訂の方向性及びその意味するところについて整理し分析する。

■ 「目録」が改訂発布されたことは国内外の投資環境の変化に関係している

1995年以降、中国は「外商投資産業指導目録」を発布し且つ適宜更新しており、それらは奨励、制限、禁止の3つの分類を網羅していた。2019年の外商投資管理制度の改革後は、そのうちの奨励類の外商投資産業リストが独立した目録として発布されるようになり、現在までにすでに第三版が出ている。

「外国投資奨励産業目録」は中国の重要な外国投資促進政策であり、中国が外国からの投資を奨励し、牽引する特定の業界、分野、地区を列挙しており、外資企業が中国への投資の期待と自信を高めるうえでの利点があるだけでなく、外資企業が中国経済の発展によりよく参加できるよう導くうえでも有益である。

今回の改訂は、国内外の環境の変化と需要に呼応

回应，也是为进一步提高中国经济发展质量的重要部署。具体可以从以下方面进行说明：

1. 中国吸引外商投资受到国内外新情势的挑战

- 1) 各国吸引外资形成竞争局势。受新冠疫情冲击等因素的影响，全球投资低迷，各国纷纷出台政策吸引外资进入。美国、欧盟等发达国家主要通过税改政策、再工业化战略等，鼓励本国企业回流，同时也吸引了不少外资；发展中国家，如越南、柬埔寨、印尼等，也竞相出台外资引进优惠政策，逐渐在全球范围内形成激烈的竞争态势，增加了中国“稳外资”的难度。
- 2) 中国吸引外资的传统优势减弱。中国经济发展进入新常态后，劳动力、土地、市场资源成本上升，加上近年来生态环境保护的政策不断出台，以往依托廉价要素资源吸引外资的传统优势渐弱。与此同时，国内本土企业的竞争能力增强，国内市场对外商投资的吸引力降低，一些劳动密集型企业逐渐将价值链转移到劳动力和土地等成本更位低廉的东南亚、南亚和非洲等地区。中国贸促会发布的《2022 年第一季度中国外资营商环境调研报告》显示，部分外资企业开始考虑或已暂缓在华投资计划，86.4%的外资企业对华增资意向减弱。
- 3) 新冠疫情的持续性、反复性降低了外商投资的预期和信心。一方面，中国停工停产等疫情防控措施、以及由此引发的各种劳务纠纷、商业纠纷等，给外资企业带来较大的负担；另一方面，市场环境、国内消费和投资环境发生变化，不确定、不稳定性因素较多，外资企业对华投资持谨慎之态，其生产和经营活动有明显抑制。

《目录》的出台是当前形势下进一步稳外资的重要举措，通过宽松政策的继续加码，有利于进一步稳住外商投资、提振外资预期和信心。

2. 中国鼓励外商投资政策取得成效，对外商投资政策提出更高要求

自 2019 年起，中国不断放开外商投资限制。

するものでもあり、中国の経済発展の質をさらに高めるうえで重要な段取りでもある。具体的には、以下の方面から説明することができる。

1. 中国による外資誘致は国内外の新たな情勢に挑むことになる

- 1) 各国による外資誘致が競争の局面を形成している。コロナ禍でのダメージといった要因の影響を受け、世界的に投資が低迷し、各国は次々と政策を打ち出して外資を誘致している。米国、EU などの先進国は主に税制改革、再工業化戦略などを通じて、自国企業の還流を奨励し、同時に多くの外資も引き付けている。ベトナム、カンボジア、インドネシアなどの発展途上国は、外資導入の優遇策を競って打ち出しており、世界的に熾烈な競争の態勢が徐々に形成され、中国が「外資を安定させる」ことの難度が高まっている。
- 2) 中国による外資誘致面での伝統型の優位性が弱まっている。中国の経済発展が新たな常態に入ってから、労働力、土地、市場資源のコストが上昇したことに加え、近年、生態環境保護の政策が次々と発布されたことで、これまで安価な要素の資源に頼って外資を誘致してきたという伝統型の優位性が徐々に弱まっている。これと同時に、自国企業の競争力が高まり、国内市場の外商投資に対する吸引力が弱まり、一部の労働集約型企業はバリューチェーンを労働力や土地などのコストがより低い東南アジア、南アジア、アフリカなどの地域へと徐々にシフトさせている。中国貿易促進会が発表した「2022 年第 1 四半期中国外資系ビジネス環境調査報告」によると、一部の外資企業は中国への投資計画の見合わせを検討し始め、又は決定済みであり、86.4%の外資企業は中国への増資の意向が低下している。
- 3) コロナ禍の持続性、反復性が外商投資の期待と自信を低下させた。中国の操業稼働停止などのコロナ蔓延防止措置、及びこれらにより生じた各種の労務紛争、商業紛争などによって外資企業は大きな負担を強いられた。その一方で、市場環境や国内消費、投資環境が変化し、不確実、不安定な要素も多く、外資企業は中国への投資に慎重な姿勢を取るようになり、その生産と経営活動は明らかに抑制されている。

「目録」の発布は現情勢のもとで外資をさらに安定させるための重要な措置であり、緩和政策を継続して拡大していくことで、外商投資をさらに安定させ、外資の期待と自信を奮い立たせるうえで有利である。

2. 中国の外商投資奨励政策に成果が見られ、外商投資政策上のより高い要求を行う

2019 年以降、中国は外国投資の規制を絶えず緩

在鼓励政策的积极作用下,2021年全年实际使用外资金额同比增长15.8%,2022年1月至8月同比增长16.4%。根据联合国贸发会议《世界投资报告》,2021年中国的外国直接投资流入占全球比重达11.4%,居世界第二,中国作为全球主要外资流入目的地的地位持续巩固。

2021年11月,习近平总书记在第四届中国国际进口博览会开幕式上提出,中国将修订扩大《鼓励外商投资产业目录》;2022年《国务院关于印发扎实稳住经济的一揽子政策措施的通知》中,也明确要求扩大鼓励外商投资范围,支持外资加大中高端制造、研发、现代服务等领域和中西部、东北地区投资。

由此可知,《目录》修订是发展的必然趋势。在保持外商投资政策的连续性、稳定性的基础上,以“总量增加、结构优化”为原则,通过修订《目录》进一步扩大鼓励外商投资范围,引导外资投向,有利于助力产业转型升级,并推动区域协调发展,从而实现经济发展稳中求进。

■ 《目录》修订涉及众多领域,注重产业结构优化与区域协调发展

《目录》充分反映了产业发展规划要求和政策导向,主要表现在以下方面:

1. 持续鼓励外资投向制造业,提升产业链供应链水平

基于鼓励外商投资政策,相当一部分外资企业已与本土企业形成了互为配套、互为支撑的产业链供应链网络。《目录》的修订,将进一步引导外商向中国仍存在短板的领域投资,促进在新开放领域的本土合作、加快促进技术迭代升级,从而实现互利共赢、共同发展。以装备制造业为例,中国部分设备关键组件需要依赖进口,短期内通过自主研发存在一定难度,因此,鼓励外商投资进入元器件、零部件、装备制造等领域,对于制造业高质量发展补短板强弱项具有重要作用。

2. 持续鼓励外资投向生产性服务业,促进服务业和制造业融合发展

《目录》新增或修改了低碳环保绿色节能节水的先进系统集成技术及服务、专业设计服务、职业院校、人力资源服务、清洁生产评价认证与审核等

和している。奨励政策がプラスに作用し,2021年通年の外資実際使用額は前年同期比で15.8%増加し,2022年1月から8月までは前年同期比で16.4%増加した。国連貿易開発会議(UNCTAD)の世界投資報告書によると,2021年中国の海外直接投資は世界の11.4%を占め,世界2位であり,中国は引き続き世界の主要な外資投資先としての地位を固めている。

2021年11月,習近平国家主席は第4回中国国際輸入博覧会の開幕式で,中国が「外資投資奨励産業目録」を改訂し拡大していくことを掲げ,2022年の「経済を着実に安定させるための包括的政策措置の印刷配布に関する國務院による通知」の中でも,外商投資奨励範囲を拡大し,ミドルエンド及びハイエンド製造、研究開発、現代サービスなどの分野ならびに中西部、東北地区への投資拡大を支援することを明確に求めている。

このことから、「目録」の改訂は発展にとって必然的な成り行きであることが見て取れる。外商投資政策の連続性、安定性を維持した上で、「総量の増大、構造の最適化」を原則とし、「目録」の改訂を通じて外商投資奨励範囲をさらに拡大し、外資の投資先を誘導することは、産業のモデルチェンジとグレードアップを助け、且つ地域の協調的発展を推進し、それによって経済発展の安定を保ちながら前進していくことの実現に資するものである。

■ 「目録」の改訂は数多くの分野に関係してくるものであり、産業構造の最適化と地域の協調的発展に重点を置くものである

「目録」は産業発展計画の要求と政策の方向性を十分に反映するものであり,それは主に以下の方面で具現化されている。

1. 外資の製造業への投資を引き続き奨励し、産業チェーンとサプライチェーンの水準を引き上げる

外商投資奨励政策に基づき,相当数の外資企業はすでに自国企業との互いに関連付け,互いに支え合うといった産業チェーンとサプライチェーンネットワークを形成している。「目録」の改訂は,外商に中国でまだ十分な発展を遂げていない分野に投資するようさらに導き,新たに開放された分野での本土との提携を促進し,技術の革新とグレードアップを加速させ,それによって互惠共栄、共同发展を実現させている。設備製造業を例にとると,中国の一部の設備の重要部品は輸入に依存しなければならず,短期間で自主研究開発により解決するには一定の難度があるため,外商がエレメント、部品、設備製造などの分野に出資し,進出するよう奨励することは,製造業での質の高い発展を通しウィークポイントを補ううえで重要な役割を果たしている。

2. 外資の生産型サービス業への投資を持続的に奨励し、サービス業と製造業とが融合した発展を促進する

「目録」は低炭素環境保護グリーン省エネ節水の先進的なシステム集積技術及びサービス、専門設計サービス、職業大学、人的資源サービス、クリーン生産評価認

条目，体现了中国构建优质高效的服务业新体系，推动现代服务业同先进制造业深度融合的导向。

3. 扩大中西部地区目录范围，因地制宜、发挥当地特色优势

例如，立足人力资源优势，在安徽、宁夏等省区新增智能终端产品及关键零部件的生产、衣着附件加工生产等条目；立足农业资源优势，在贵州、黑龙江等省区新增富硒农产品种植、黑土地保护利用技术的研发创新等条目；为提升沿边外向型经济发展水平，在西藏、新疆、云南、青海等省区新增商业连锁经营、沙漠经济产业、跨境物流、生态旅游资源保护性开发和经营等条目；为推动资源型地区绿色转型，在内蒙古新增洁净煤技术产品的开发与利用；等等。通过有针对性地实施差异化鼓励外商投资政策，可以为这些地区培育新的经济增长点，有效缩小区域发展差距。

■ 《目录》惠及外资与中国经济发展，互利共赢为最终目标

《目录》作为中国重要的外商投资促进政策，对于支持外资发展、引导外资产业投向、优化外资区域布局发挥了重要作用。一方面，中国可以借助外资的进入发展、完善、升级本土产业链供应链，打破技术困局，提高国家竞争力；另一方面，《目录》的实施也为外资企业带来多重利好，主要表现为：

1. 《目录》涉及的鼓励类外商投资项目，可以享受三项优惠政策：一是在投资总额内进口自用设备，除国家规定不予免税的产品，免征关税；二是对于集约用地的鼓励类工业项目优先供应土地，并且可以按不低于所在地等别相应全国工业用地出让最低价标准的 70% 确定出让底价；三是在西部地区 and 海南省投资，还可进一步减按 15% 税率缴纳企业所得税。
2. 《目录》的扩容意味着外资企业可在更宽领域享受优惠政策，对于诸如高新技术、中高端制造等行业领域，其条目大幅增加，将为研发实力强、拥有先进技术的外资企业在华发展提供更多机遇。
3. 《目录》的具体实施离不开政府的后续支撑。根据商务部信息，其将会同有关部门，通过做

证与审查などの条目を新たに追加し又は改正し、中国がサービス業の良質で効率的な新システムを構築し、現代サービス業と先進製造業とが深く融合するよう推進するガイドラインを体现している。

3. 中西部地区の目錄範圍を拡大し、土地柄に応じた、現地の特色ある優位性を発揮させる

例えば、人的資源の優位性に立脚し、安徽、寧夏などの省・区にはスマート端末製品及び重要部品の生産、衣類付属品の加工生産などの条目を新たに追加した。農業資源の優位性に立脚し、貴州省、黒竜江省などの省・区にはセレンが多く含まれる農産物の栽培、黒色土保護利用技術の研究開発・革新などの条目を新たに追加した。沿岸部の外向型經濟發展水準を向上させるため、チベット、新疆、雲南、青海などの省・区には商業チェーン經營、砂漠經濟産業、越境物流、生態觀光資源の保護型の開発と經營などといった条目を新たに追加した。資源型地域のグリーン転換を推進するため、内モンゴルには新たにクリーン石炭技術製品の開発と利用を追加した。外商投資奨励政策を的確に差異化して実施することにより、これらの地区に新たな經濟成長拠点を育み、地域發展の格差を効果的に縮小させることができる。

■ 「目錄」は外資と中国の經濟發展に恩恵を与え、互恵と共栄を最終目標としている

「目錄」は中国の重要な外商投資促進政策として、外資發展を支援し、外資産業ガイドラインを示し、外資地域の配置を最適化するうえで重要な役割を果たしてきた。中国は外資の進出によって本土の産業チェーンとサプライチェーンを發展させ、整備し、グレードアップさせ、技術上の難局を打破し、国家競争力を高めることができる一方で、「目錄」の実施は外資企業に多重の利点をもたらすものであり、主には以下のように体现される。

1. 「目錄」に記載される奨励類外商投資プロジェクトは、3 つの優遇政策を享受することができる。一つ目の政策として、国が免税対象外と定めている製品を除き、総投資額内の自社使用目的の輸入設備については、輸入関税が免除される。二つ目の政策として、土地を集约利用する奨励類工業プロジェクトに対しては、土地を優先して供給し、且つ所在地の等級が対応する全国工業用地私下最低基準の 70% を下回らない価格で私下最低額を確定することができる。三つ目の政策として、西部地区及び海南省で投資する場合には、更に企業所得税を 15% の税率に引き下げて納付することができる。
2. 「目錄」の拡大は、外資企業がより広い分野で優遇政策を享受できることを意味し、ハイテク、ミドルエンド・ハイエンド製造などの業界分野に至っては、その条目が大幅に増え、研究開発の実力があり、先進技術を有する外資企業には、中国で發展していくうえでより多くのチャンスが与えられる。
3. 「目錄」の具体的な実施は、政府によるバックアップ支援から切り離すことはできない。商務部の情報に

好宣传解读、完善配套措施、加强服务保障等做好《目录》的落实工作，这意味着鼓励范围内外资企业在进入相关领域时的阻力和困难将会大大降低，也有利于整体营商环境的优化。

结语：

《目录》是中国为稳住外商投资作出的努力以及对经济对外开放的进一步承诺，充分体现了中国推动外资利用高质量发展、构建以国内大循环为主体、国内国际双循环相互促进的新发展格局的决心。

（作者：里兆律师事务所 董红军、黄宇）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [当前疫情防控政策下员工感染新冠后的企业应对要点](#)
- [鼓励外商投资产业目录（2022年版）](#)

よると、関係部門と連携し、宣伝及び解説を徹底し、関連措置を整備し、サービス保障を強化する等を通して、「目録」の遂行作業を貫徹していくことになり、これは奨励範囲内の外資企業が関連分野に進出する際の抵抗と困難が大幅に引き下げられることを意味し、ビジネス環境全体の最適化にも有利である。

おわりに：

「目録」は、中国が外商投資を安定化させるために行った努力と経済の対外開放に対するさらなる承諾であり、中国が外資を利用した質の高い発展を推進し、国内大循環を主体とし、国内と国外という二つの循環が互いに促進し合う新たな発展の局面を構築する決意をおおいに体現するものである。

（作者：里兆法律事務所 董红军、黄宇）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [現行の感染症蔓延防止政策の下で新型コロナに感染した従業員に対する企業の対処ポイント](#)
- [外商投資奨励産業目録（2022年度版）](#)